

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務兼企画IR担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	25,729,665	27,198,354	34,500,208
経常利益 (千円)	768,015	852,538	1,024,103
四半期(当期)純利益 (千円)	487,294	509,682	628,614
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,805	526,860	630,882
純資産額 (千円)	7,944,204	8,526,441	8,085,281
総資産額 (千円)	15,922,754	16,625,643	15,991,577
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	85.29	89.21	110.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	51.3	50.6

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.61	23.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、事業セグメントを一括して記載しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、消費税増税後の個人消費低迷の長期化や円安による原材料価格の高騰などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、実質賃金の減少による消費者の節約志向と低価格志向の継続、仕入コストや電力料金の上昇、業態を超えた価格競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持と信頼をいただけるよう、新鮮かつ安心で安全な商品の提供に努めるとともに、お客様の要望にお応えする商品の提案、値ごろ感を重視した価格政策、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上などにより、店舗における営業力の強化に取り組んでおります。

株式会社イトーヨーカ堂との業務提携につきましては、生鮮を中心とした、北海道エリアにおける同社との商品開発及び物流システムの構築、それによる高品質商品の追求とコスト削減を徹底し、お客様に満足していただける店作りに努めております。

お客様へのサービス向上の一環として、既に旭川ブロックにて稼働しているポイントカード「フレカ」を、平成26年10月に「清田店（札幌ブロック）」及び「音更店（帯広ブロック）」に導入、平成27年4月にその他の店舗に導入し、全店舗での利用が可能となりました。また、平成27年2月より全店において、電子マネー「nanaco（ナナコ）」カードの利用が可能となり、併せてチャージ機を設置いたしました。

店舗の状況につきましては、平成27年4月、恵庭市恵み野の大型複合商業施設内の核店舗として「恵み野店（札幌ブロック）」を新規出店し、お客様の買い物環境の充実と満足度の向上に努めております。既存店強化策としては、平成27年3月に「東旭川店（旭川ブロック）」、6月に「めむろ店（帯広ブロック）」の売場の増床リニューアルを実施いたしました。また、省電力化の取り組みとして、「啓北店（帯広ブロック）」と「オーケー店（帯広ブロック）」において、LED照明への切り替え及び空調設備・冷凍機の更新を行いました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは123億26百万円（前年同期比3.7%増）、旭川ブロックは81億50百万円（前年同期比3.6%増）、札幌ブロックは67億15百万円（前年同期比12.5%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減、「東旭川店」及び「めむろ店」の改装に伴う一時休業がありましたが、販売力の強化による競争力の向上とお客様の視点に立った強い店作りの推進などにより、前年同期比2.3%増と順調に推移いたしました。

売上総利益率につきましては、業種・業態を越えて価格競争が激化する中で、商品本部機能の見直しによる商品力の強化、ロスの削減と仕入の見直しなどにより、23.9%となりました。

引き続き当社グループは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた企業間競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組み、業容の拡大と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は271億98百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は8億63百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は8億52百万円（前年同期比11.0%増）、四半期純利益は5億9百万円（前年同期比4.6%増）となり、各数値は前年同期に比べ増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は89円21銭（前年同期85円29銭）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加の166億250百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金の増加1億41百万円等に対し、現金及び預金の減少3億67百万円及びその他の減少96百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少の31億85百万円となりま

した。固定資産においては、建物の増加3億74百万円、有形固定資産のその他の増加3億36百万円及び投資その他の資産のその他の増加2億48百万円等に対し、敷金及び保証金の減少32百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加の134億39百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加の80億99百万円となりました。流動負債においては、主にその他の増加3億13百万円及び買掛金の増加1億21百万円等に対し、未払法人税等の減少67百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少25百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加の46億円となりました。固定負債においては、その他の増加2億76百万円等に対し、長期借入金の減少4億60百万円により、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少の34億98百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加の85億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金4億23百万円の増加によるものです。この結果、自己資本比率は51.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社	恵み野店	北海道恵庭市恵み野	店舗設備	平成27年4月

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,719,320	5,719,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	5,719,320	5,719,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,719,320	-	1,639,253	-	1,566,100

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,711,500	57,115	-
単元未満株式	普通株式 1,920	-	-
発行済株式総数	5,719,320	-	-
総株主の議決権	-	57,115	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	5,900	-	5,900	0.10
計	-	5,900	-	5,900	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,243	1,497,481
売掛金	217,905	359,812
商品及び製品	961,639	994,424
原材料及び貯蔵品	3,944	3,229
その他	428,763	332,291
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	3,475,996	3,185,739
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,744,005	4,118,705
土地	5,672,860	5,669,137
その他(純額)	787,723	1,124,657
有形固定資産合計	10,204,589	10,912,501
無形固定資産		
その他	14,512	14,512
無形固定資産合計	14,512	14,512
投資その他の資産		
敷金及び保証金	917,263	884,813
その他	1,379,215	1,628,076
投資その他の資産合計	2,296,479	2,512,889
固定資産合計	12,515,580	13,439,903
資産合計	15,991,577	16,625,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,057,365	2,179,202
1年内返済予定の長期借入金	641,214	616,064
未払法人税等	224,452	156,923
賞与引当金	136,857	159,847
その他	1,174,932	1,488,242
流動負債合計	4,234,822	4,600,280
固定負債		
長期借入金	1,977,377	1,516,929
役員退職慰労引当金	191,076	194,650
退職給付に係る負債	525,826	533,874
資産除去債務	15,775	15,927
その他	961,418	1,237,539
固定負債合計	3,671,473	3,498,921
負債合計	7,906,296	8,099,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金	1,566,100	1,566,100
利益剰余金	4,870,109	5,294,091
自己株式	2,857	2,857
株主資本合計	8,072,605	8,496,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,675	29,853
その他の包括利益累計額合計	12,675	29,853
純資産合計	8,085,281	8,526,441
負債純資産合計	15,991,577	16,625,643

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	25,729,665	27,198,354
売上原価	19,588,769	20,701,576
売上総利益	6,140,895	6,496,778
営業収入	388,477	402,431
営業総利益	6,529,372	6,899,210
販売費及び一般管理費	5,744,133	6,035,242
営業利益	785,239	863,967
営業外収益		
受取利息	9,759	9,635
受取配当金	5,104	2,099
その他	4,745	5,066
営業外収益合計	19,609	16,801
営業外費用		
支払利息	35,438	27,416
その他	1,395	813
営業外費用合計	36,833	28,230
経常利益	768,015	852,538
特別利益		
固定資産売却益	7,339	-
国庫補助金	10,870	-
特別利益合計	18,209	-
特別損失		
固定資産除却損	-	26,026
減損損失	-	4,845
固定資産圧縮損	10,870	-
特別損失合計	10,870	30,872
税金等調整前四半期純利益	775,355	821,666
法人税、住民税及び事業税	274,619	307,287
法人税等調整額	13,441	4,696
法人税等合計	288,060	311,983
少数株主損益調整前四半期純利益	487,294	509,682
四半期純利益	487,294	509,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487,294	509,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,511	17,177
その他の包括利益合計	2,511	17,177
四半期包括利益	489,805	526,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,805	526,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	411,119千円	426,966千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	97,127	17	平成25年9月30日	平成25年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	85,700	15	平成26年9月30日	平成26年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)
四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円29銭	89円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	487,294	509,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	487,294	509,682
普通株式の期中平均株式数(株)	5,713,386	5,713,374

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社ダイイチ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。